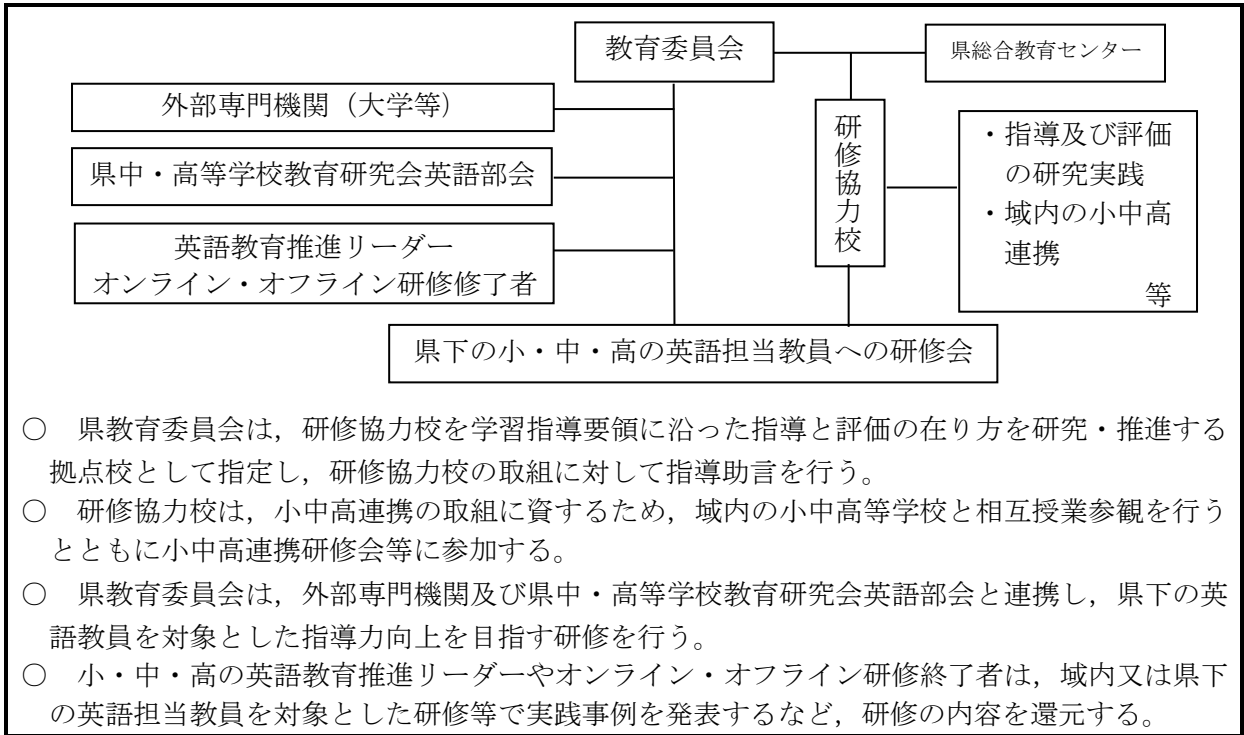


鹿児島県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理（令和2年度は調査を実施せず）

① 「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（数字は％）

	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			令和3年度(目標値)		
	設定	公表	達成	設定	公表	達成	設定	公表	達成	設定	公表	達成	設定	公表	達成
中学校	68.2	4.0	39.0	70.6	5.0	49.8	100	5.9	76.4	100	16.0	75.0	100	35	90.0
高等学校	91.2	20.4	43.8	100	17.8	40.3	100	26.0	37.0	100	35.0	40.4	100	55	60.0

※ 県教委は、整備状況を県下の中・高等学校に周知するとともに、「CAN-DO リスト」の形式で設定した学習到達目標に基づいた授業設計及び評価の在り方について研修会等を実施し、指導を行う。

② 授業中における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合（「半分以上」の割合）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和3年度(目標値)
中学校	67.8%	70.4%	81.5%	81.3%	88.0%
高等学校	29.6%	38.6%	40.2%	42.8%	60.0%

※ 県教委は、達成状況を県下の中・高等学校に周知する。また、小・中・高校の教員を対象とした公開授業を実施し、「生徒の英語による言語活動を中心に据えた授業づくり」、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善についての理解を深めるとともに、各学校における校内研修を促進する。

③ 「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びエッセイライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和3年度(目標値)
中学校	96.0%	97.5%	99.8%	100.0%	100.0%
高等学校	40.9%	53.2%	68.3%	89.1%	100.0%

※ 県教委は、実施状況を県下の中・高等学校に周知する。また、すでに実施している学校の

実践例を県下全ての公立高等学校に配布し、生徒の学習段階に応じた段階的なスピーキングテストを年間複数回実施するように指導する。

④ 授業中における、英語担当教員の英語使用状況（「半分以上」の割合）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和3年度(目標値)
中学校	66.0%	67.4%	79.1%	76.5%	100.0%
高等学校	35.5%	54.9%	49.3%	43.6%	60.0%

※ 県教委は、使用状況を県下の中・高等学校に周知するとともに、管理職に各校の英語科の授業参観を依頼する。併せて小・中・高校の教員を対象とした公開授業等を実施し、授業研究を通して小中高連携を推進する。

⑤ 求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和3年度(目標値)
中学校	29.5%	28.9%	30.1%	34.1%	45.0%
高等学校	52.4%	58.8%	61.7%	58.0%	65.0%

※ 県教委は、「英語教育実施状況調査」により現状を把握するとともに、その結果を県下の中・高等学校の英語科職員に周知する。併せて、小・中・高等学校教員に対しては、外部検定試験の受験料を助成し、英検準1級受験希望者等に対して受験料を助成する。

⑤ 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和3年度(目標値)
中学校3年	32.7%	36.9%	37.5%	36.6%	45.0%
高等学校3年	30.3%	37.6%	37.1%	35.1%	40.0%

※ 県教委は、「英語教育実施状況調査」により現状を把握するとともに、その結果を県下の中・高等学校へ周知する。併せて、県主催事業（イングリッシュキャンプや留学フェア）に参加の中高生に対して外部検定試験について紹介する等、受験促進に努め、生徒の英語学習やコミュニケーション能力の育成へ向けた動機付けを図る。

⑦ 域内の全小学校について、相応の英語力を有する教員の全教員に占める割合

県教委は、「英語教育実施状況調査」の結果を分析するとともに、外部試験特別価格制度を紹介しながら外部検定試験の受験を促進する。また、「相応の英語力を有する教員」が英語担当者として固定化されないように指導する。

⑧ 小学校英語教育の推進

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年次計画	7%	8%	20%	30%	40%	50%
			(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)

※ 県教委は、教員採用選考試験において、下記の①から④に示す一定の英語力を有した教員を確保できるよう特別選考枠を設けるなど、新規採用に係る取組を工夫し、令和7年度までに、一定の英語力を有する新規採用者を50%以上確保できるように進捗状況の把握と年次計画の改善を図っていく。

- ① 中学校又は高等学校英語の免許状を有する者
- ② 2年以上の外国語指導助手（ALT）の経験者
- ③ CEFRL B2相当以上の英語力を有する者
- ④ 海外大学、又は青年海外協力隊若しくは在外教育施設等で、2年以上の英語を使用した海外留学・勤務経験のある者

(3) 研修の体系と内容の具体

1 研修協力校における取組

- (1) 「英語による授業」及び「言語活動中心の授業」の実践
- (2) パフォーマンステスト（スピーキング・ライティング）の複数回実施と評価方法の検証
- (3) 小中高等学校の研究公開等への積極的な参加

2 研修会

- (1) オンライン研修（小中学校 180 人，高校 10 人）
 - ※ 受講者を選定し，オンライン研修を受講
 - ※ 受講者の研修成果をまとめたものを配布・公開
- (2) 英語指導力向上研修会（1 日開催・小中学校 100 人）
 - ※ 大学教授等による講義
 - ※ 指導主事による講義・演習
- (3) 外国語教育の充実に係る研修会（10 会場，小中学校 150 人）
 - ※ 指導主事による学習評価に関する講義・演習
- (4) 生徒の発信力を強化するかごしま英語教員スキルアッププログラム（2 日開催，高校 100 人）
 - ※ 各校で実施している授業実践事例やパフォーマンステストの共有
 - ※ 「CAN-DO リスト」形式で設定した学習到達目標に基づいた評価についての協議
 - ※ 生徒の発信力強化を目指した授業改善に関するワークショップ
- (5) 外部専門期間と連携した英語教育改善セミナー（高校 40 人）
 - ※ 「CAN-DO リスト」の形式の学習到達目標に基づいた授業についての演習等
 - ※ 大学教授等による講義
 - ※ 参加者による英検 IBA の受験及び共通教材による評価方法のワークショップ
- (6) 外国語指導助手指導力向上研修（2 日開催・小学校 10 人，中学校 80 人，高校 50 人）
 - ※ 講師（大学教授等）による講演
 - ※ 効果的な Team-Teaching の実践例紹介，マイクロティーチング（英語教育推進リーダー及びオンライン・オフライン研修修了者の活用等）
 - ※ 指導主事による講義
- (7) 新教育課程説明会（1 日開催・高校 40 人）
 - ※ 新学習指導要領の趣旨及び各科目の目標について理解を深め，授業改善を推進
 - ※ 指導主事による講義
 - ※ 平成 30 年度～令和 4 年度に実施する研修会で，参加校は毎年県教委が指定する。
- (9) 教科横断型授業開発プログラム（高校指定校 3 校，英語研究員 5 人）
 - ※ 研究校及び研究員を指定し，先進校視察や公開授業を実施
 - ※ アクティブ・ラーニングやSTEAM等についての研究を行い，成果を県下に還元
- (9) 夏トライ！グレードアップゼミ（2 日開催・高校 6 人）
 - ※ 共通教材による授業づくり，評価方法の研究協議
 - ※ 県下の高校 2 年生に対し，中堅教員による公開授業を実施

- ◎ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から，令和 2 年度より一部の事業をオンライン会議システム等を用いて行っており，オンラインでの研修会の実施により研修会の目的が十分に達成できる場合は，継続してオンラインでの研修を行う。また，対面型集合研修を行う場合は，参加人数に応じて会場の調整などを行うとともに，研修会会場の換気，手指の消毒，検温など感染症拡大防止の観点から十分に対策を行った上で実施する。

3 研修の評価方法

- (1) 「英語教育実施状況調査」の分析
- (2) 各研修会の参加者による評価の集計
- (3) 各学校の英語科による本事業の各年度の取組に対する評価の集計及び要望等の集約

4 その他

- (1) 外部検定試験受検料助成（小・中学校教員 60 人，高等学校教員 75 人）
- (2) 英語ニュースレター等で研修協力校等の取組について広く県下に広報
- (3) イングリッシュキャンプの実施（中高校生 330 人を対象，中・高教員も運営参加）
- (4) 世界とつながれ！かごしまグローバル人材育成講演会（留学フェア）の実施（中高生及び保護者 100 人，中・高教員 20 人）

